

愛 別 町 愛別地区 人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
愛別町	愛別地区	令和3年3月31日	

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	305.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	303.5ha
③地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	25.9ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	9.1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	275.5ha
(備考)	

2. 対象地区の課題

経営移譲による世代交代が進展する見込みであり、農地の引き受け意向のある中心経営体への農地集積が課題である。また、令和3年度以降は本格的に国営事業による基盤整備が進むことから、今後は大区画化された農地の生産性を最大限に活用し、生産コストの削減・農作業の省力化・高付加価値化・6次産業化の取組などを展開することで、経営規模の安定と拡大を図っていくとともに、基盤整備の実施区域外の農地については、中山間直接支払制度等の活用により耕作を継続していくことが課題となっている。

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農業をリタイア・経営転換する農業者や、担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする農業者は、原則として農地中間管理機構に貸し付けを行い、農地中間管理事業の活用により中心経営体への農地の集約化を図る。

今後の地域の中心となる経営体（担い手）

属性	経営体 （氏名）	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 （従業員）	後継者の 有無	現状 （令和2年）		計画 （令和7年）		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	活用が見込まれる施策				備 考
					経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）	経営内容 （作目）	経営規模 （ha、頭数等）			取組年度	次世代人材投資 資金（開始型）	スーパール資金 の金利負担軽減 措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業	
認農	農業者A	35 才	4 （0） 名	無	水稲 そば 野菜	12.3 ha 1.2 ha 0.1 ha	水稲 そば 野菜	20.0 ha 1.2 ha 0.1 ha	有	生産コストの低減					
認農	農業者B	63 才	3 （0） 名	有	水稲 大豆 野菜 牧草	15.6 ha 1.6 ha 0.2 ha 1.0 ha	水稲 大豆 野菜 牧草	20.0 ha 2.0 ha 0.1 ha 1.0 ha	有	機械導入					R4経営移譲予定
認農	農業者C	47 才	3 （0） 名	無	水稲 飼料用米	9.0 ha 0.3 ha	水稲	9.3 ha ha	有						
認農	農業者D	65 才	2 （0） 名	有	水稲 大豆 牧草	15.0 ha 2.1 ha 1.9 ha	水稲 大豆 牧草	15.0 ha 2.1 ha 1.9 ha	有						
認農	農業者E	46 才	4 （0） 名	無	水稲	12.6 ha		17.6 ha	有	生産コストの低減 機械導入		○ ○	○ ○		
認農	農業者F	67 才	3 （0） 名	有	水稲 牧草	12.1 ha 1.0 ha	水稲	14.1 ha 1.0 ha	有						
認農	農業者G	74 才	1 （0） 名	有	水稲 大豆 牧草	9.3 ha 7.1 ha 0.3 ha	水稲 大豆 牧草	19.3 ha 7.1 ha 0.3 ha	有						
認農	農業者H	53 才	3 （0） 名	無	水稲	11.1 ha	水稲	13.0 ha	有	経営規模の拡大					
認農	農業者I	39 才	3 （0） 名	無	肉牛用 牧草 デントコーン	50 頭 33.0 ha 17.0 ha	肉牛用 牧草 デントコーン	頭 33.0 ha 17.0 ha	有	機械導入 生産コストの低減 借入地の購入	R3	○		○	R3経営移譲
認農法	農業者J	62 才	5 （0） 名	有	水稲 そば 牧草 飼料用米	18.4 ha 7.4 ha 3.5 ha 14.2 ha	水稲 そば 牧草 飼料用米	30.4 ha 7.4 ha 3.5 ha 14.2 ha	有	経営規模の拡大 借入地の購入	R4	○ ○		○ ○	

属性	経営体 (氏名)	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 (令和2年)		計画 (令和7年)		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備 考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				次世代人材投資 資金(開始型)	スーパーL資金 の金利負担軽減 措置	経営体育成支援 事業	その他	
認農	農業者K	61 才	3 (O) 名	有	水稲 そば 大豆	17.1 ha 0.8 ha 2.8 ha	水稲 そば 大豆	17.1 ha 0.8 ha 2.8 ha	有	生産コストの低減						
認農	農業者L	52 才	3 (O) 名	無	牧草 繁殖牛	4.2 ha 46 頭	牧草 繁殖牛	4.2 ha 50 頭	有							

#### 4. 近い将来農地の出し手となるものと農地

近い将来農地の出し手 となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和7年度〕		利用しなくなる農 地の面積	農地中間管理 機構への貸付 希望の有無	農地面積	貸付時期
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)				
農業者M	72 才	水稲	7.4 ha	—	ha	7.4 ha		ha	
農業者N	68 才	水稲+大豆	11.8 ha	—	ha	11.8 ha		11.8 ha	
農業者O	59 才	水稲+大豆	9.3 ha	—	ha	9.3 ha		ha	

#### 5. 今後の地域農業のあり方

取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		<p>国営緊急のうち再編整備事業による圃場の大区画化及び透排水性の改善により、生産コストの低減に努めていく。</p> <p>大豆の共同利用組合として愛郷があり今後も地区内の組合員の外、員外も含めて、生産コスト低減に努めていく。</p> <p>水稲の共同利用組合としてライスセンターがあり地区内の組合員の生産コスト低減に努めていく。</p> <p><b>1 中心となる農家</b> 農業者B・農業者F・農業者Gは、経営移譲を予定しており、規模拡大して経営の効率化を図る。 その他の中心となる農業者の一部も規模拡大を希望しており、今後の農地の権利移動の調整が必要となる。</p> <p><b>2 連携する農家</b> 今後、農地の貸付や売買が予想される。</p> <p><b>3 その他の農業者</b> 一部に高齢の農業者もおおり今後、農地の利用権等の移転等も有ることから今後も引き続き地区内で協議していく。</p>
複 合 化	○	
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進	○	
そ の 他 [ ]		